

検定協会だより

8

平成30年8月
第452号



検定協会だより

8

平成30年8月
第452号



JFEII 日本消防検定協会

平成
30年
8月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

- 1 柔軟に、そして確実に

消防大学校長 平野 隆

消防機関火災事例

- 3 平成29年中の規制対象物における火災発生状況（その1）

大阪市消防局予防部

協会情報

- 15 平成29年度の検定協会決算概要について

総務部監理課

- 23 第13回検定等技術協議会（全体会議）の会議報告（概要）

業務企画室

- 24 非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレンの
認定評価細則の一部を改正する規程について

警報設備部報知設備課

おしらせ

- 27 第66回全国消防技術者会議の開催について（ご案内）

消防研究センター

- 28 有効期限を経過した受託評価品目

- 29 協会通信・業界の動き・
消防庁の動き

- 38 検定・性能評価・受託評価数量
（平成30年7月）

- 37 新たに取得された型式一覧

柔軟に、そして確実に



消防大学校長
平野 隆

平成30年7月豪雨では、死者217名、行方不明者12名（7月19日13時45分現在）もの甚大な被害が発生し、現在も消防をはじめ、自衛隊や警察、海上保安庁による懸命な救助・捜索活動が行われているところです。

被災されました方々に心よりお見舞いを申し上げます。

近年、局地的な豪雨や台風による洪水や氾濫等の災害が頻発し、その被害も拡大の傾向があり、この度の豪雨についても、豪雨災害による死者数は平成最悪の被害となっています。

このような状況において、地域の災害対応能力を確実に進めることが重要です。

これを踏まえ、消防大学校では、自主防災組織の育成担当者を対象に、その業務に必要な高度な知識及び能力を習得させることを目的とした「自主防災組織育成コース」を従来から開催しているところですが、平成27年度からはその定員を拡充するとともに、毎年全国2カ所で「自主防災組織育成短期コース」を開催しているところです。

「自主防災組織育成コース」では、専門家による大規模自然災害に関する講義や、女性・子供の視点での市民防災活動に関する講義、図上訓練、災害シミュレーション、行政職員と消防職員による各々の視点からの意見交換など様々な内容となっており、自主防災組織の指導・育成に必要な知識及び能力を習得できるカリキュラムです。

「自主防災組織育成短期コース」では、自主防災組織の長による自主防災活動事例や、有識者による共助（自主防災組織）による災害への備えの推進に関する講義等を実施しています。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントの開催に向け、消防機関が取り組まなければならない課題について分析・整理した「大規模イベント開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果」（平成27年3月消防庁）において、消防のNBC災害の専門救助部隊養成の必要性が示されました。

これを踏まえ、消防大学校では「緊急消防援助隊教育科NBCコース」の教育内容の充実強化を行うとともに、大規模イベント開催地において、多数傷病者対応やNBC対

応をテーマとする特別講習会を、毎年全国4カ所で実施しているところです。

「緊急消防援助隊教育科 NBC コース」では、NBC 災害時における初動対応や安全管理、医療対策、特殊災害発生時の関係機関の相互広域体制、惨事ストレス対策等の講義のほか、擬材を使用して実際に測定を行う等の NBC 資機材の取扱訓練やブラインド型訓練などの実技訓練を行うなど、NBC 災害発生時における初動対応及び現場管理の対応能力の向上が図れるカリキュラムとなっています。

そのほか、複雑多様化・大規模化する火災や事故への対応強化を図るため訓練計画やカリキュラムの見直しも行っており、今後は、糸魚川市大規模火災を踏まえ、木造密集等の活動困難地域における現場指揮能力の向上のため、新たな訓練施設を整備し、実火災現場を想定した実践的な消防活動訓練を追加することを予定しています。

他方、女性の社会進出などの社会情勢を踏まえ、消防分野においても女性の力を最大限に活用して組織の活性化を推進することが重要課題となっています。

消防大学校では、女性消防吏員のキャリア形成を支援し、職域拡大等を目的とした「女性活躍推進コース」を平成29年度から開講するとともに、その他の科においても幹部職員に対する女性活躍促進に係る意識の改革・醸成等を目的とした講義を実施しています。

「女性活躍推進コース」では、火災現場と同様の熱と煙の状況をつくる実火災体験型訓練（ホットトレーニング）における火災性状の観察や注水による熱環境の変化の確認、部隊運用に必要な基本的指揮要領の修得や現場指揮技術及び安全管理能力の向上を図るための指揮隊運用訓練、通常業務の範囲内では対応できない多数の重傷者を伴う事故等への多数傷病者対応訓練、さらには、市民対応や課題研究など多岐にわたるカリキュラムとなっています。

さらに、平成29年7月に取りまとめられた「消防本部におけるハラスメント等への対応策」（消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ）においては、各消防本部や都道府県におけるパワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメント、職場において妊娠・出産した人が精神的・肉体的な嫌がらせを受けることを指すマタニティ・ハラスメント等への対策が重要な課題となっており、消防大学校においてもハラスメント等に関する講義の充実を図っているところです。

このように、消防大学校では、複雑多様化・大規模化する災害や事故のみならず、社会のニーズなども踏まえ、教育訓練を実施しております。

今後も、全国の消防本部の研修機関として諸事案に対し、柔軟に、そして確実に対応できるよう、日々、取り組んでいきたいと考えております。

平成29年中の規制対象物における火災発生状況 (その1)

大阪市消防局予防部

はじめに

本資料は、平成29年中に発生した建物火災のうち、消防法でいう消防用設備等の設置又は防火管理について規制を受ける対象物（以下「規制対象物」という。）の火災状況を分析し、今後の効果的な予防行政を推進するための火災予防対策資料として作成したものである。

1 火災発生状況

(1) 大阪市内の火災概況

平成29年中の火災発生状況は、火災件数918件、焼損面積7,099㎡、損害額5億9,418万6千円であった。平成28年に比べ火災件数については69件の増加、焼損面積は1,670㎡の増加、そして損害額は4,612万5千円の増加であった。

火災の内訳は、建物火災672件、車両火災57件、爆発火災2件、その他の火災185件であった。火災による死者は、放火自殺者を除くと23人で前年に比べ3人減少し、放火自殺者は2人で、前年に比べ4人減少した。また、火災による負傷者は184人で、前年に比べ1人増加した。

表-1 火災概況

区分		平成29年	平成28年	比較	比率(%)
		A	B	A-B	A/B
火災件数		918	849	69	108.1
火災種別 (件)	建物	672	613	59	109.6
	車両	57	66	-9	86.4
	船舶	2	0	2	0.0
	爆発	2	3	-1	66.7
	その他	185	167	18	110.8
建物火災 焼損程度 (件)	全焼	17	24	-7	70.8
	半焼	28	18	10	155.6
	部分焼	166	166	0	100.0
	ぼや	461	405	56	113.8
焼損床面積 (㎡)	面積	7,099	5,429	1,670	130.8
	建物火災1件当たり	10.6	8.9	1.7	119.1
損害額 (千円)	損害額	594,186	548,061	46,125	108.4
	火災1件当たり	647.0	645.5	1.5	100.2
死傷者 (人)	放火自殺者を除く	23	26	-3	88.5
	放火自殺者	2	6	-4	33.3
	負傷者	184	183	1	100.5
1日当たり	火災件数	2.5	2.3	0.2	108.7
	焼損面積	19.4	14.8	4.6	131.1
	損害額	1,628	1,497	131.0	108.8
人口1万人当たり火災件数		3.4	3.1	0.3	109.7

出火原因では、放火（疑いを含む）建物内及び建物外が187件と依然としてトップで、全火災の20.4%を占め、次いでたばこが168件（約18.3%）、電気配線類76件（約8.3%）であった。

表-2 原因別火災状況

原因		平成29年				平成28年				比較	
		件数 A		比率 %		件数 A		比率 %		A-B	
放火	建物内	187	86	20.4	9.4	171	73	20.1	8.6	16	13
	建物外		101		11.0		98		11.5		3
たばこ	寝たばこ	168	27	18.3	2.9	141	17	16.6	2.0	27	10
	その他		141		15.4		124		14.6		17
電気配線類		76		8.3		69		8.1		7	
天ぷら油	ガス	75	66	8.2	7.2	53	43	6.2	5.1	22	23
	その他		9		1.0		10		1.2		-1
ガスこんろ		63		6.9		64		7.5		-1	
電気製品		50		5.4		57		6.7		-7	
自動車等(放火除く)		38		4.1		45		5.3		-7	
電気ストーブ		29		3.2		23		2.7		6	
火遊び		21		2.3		21		2.5		0	
溶接(断)機		16		1.7		9		1.1		7	
ライター		14		1.5		17		2.0		-3	
ローソク		10		1.1		11		1.3		-1	
ストーブ(電気以外)		9		1.0		6		0.7		3	
コンデンサ		8		0.9		5		0.6		3	
電気こんろ		7		0.8		8		0.9		-1	
自然発火		2		0.2		6		0.7		-4	
たき火		2		0.2		0		0.0		2	
その他		88		9.6		66		7.8		22	
不明		55		6.0		77		9.1		-22	
合計		918		100.0		849		100.0		69	

注) 溶接(断)機とは、ガス溶接(断)機・電気溶接機をいう。

(2) 規制対象物の火災

平成29年中に発生した建物火災（建物における爆発火災2件を含む。以下同じ。）674件のうち、規制対象物で発生した火災は502件で建物火災の74.5%であった。焼損面積は3,944㎡、損害額は3億5,521万4000円であった。平成28年に比べて、火災件数は79件の増加、焼損面積は2,981㎡の増加、そして損害額は1,558万円の増加であった。

火災による死者は、放火自殺者を除くと17人で前年に比べ5人の増加し、放火自殺者は0人で前年に比べ4人減少した。また、火災による負傷者については124人で、前年に比べ23人増加した。

表-3 規制対象物の火災概況

焼損面積及び1件当たりの焼損面積の単位:㎡、損害額の単位:千円

区分	平成29年	平成28年	比較	比率(%)	
	A	B	A-B	A/B	
火災件数	918	849	69	108.1	
建物火災件数(爆発火災を含む)	674	615	59	109.6	
規制対象物	火災件数(件)	502	423	79	118.7
	焼損面積(㎡)	3,944	963	2,981	409.6
	損害額(円)	355,214	199,414	155,800	178.1
	1件当たり焼損面積(㎡)	7.9	2.3	6	341.6
	1件当たり損害額(円)	707.6	471.4	236	150.1
	死者(放火自殺者を除く)(人)	17	12	5	141.7
	死者(放火自殺者)(人)	0	4	-4	0.0
	負傷者(消防職員を除く)(人)	124	101	23	122.8

(3) 用途別にみた規制対象物の火災

休止休業中のものを除いた市内の規制対象物98,271件（平成30年3月31日現在）のうち、火災が発生した規制対象物数は502件で全体の0.5%である。

これらを消防法施行令別表第一に掲げる用途別の発生件数でみると、共同住宅等(5)項ロが259件と最も多く、次いで不特定多数の人が利用する複合用途防火対象物(16)項イが110件、その他の複合用途防火対象物(16)項ロが49件、工場・作業場(12)項イが30件となっており、これらの用途だけで規制対象物火災全体の89.2%を占めている。

表-4 令別表第1(用途)別火災発生件数

令別表	用途	件数	比率(%)	
(1)項	イ	劇場・映画館	-	-
	ロ	公会堂・集会場	-	-
(2)項	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	2	0.4
	ハ	性風俗関連施設	-	-
	ニ	カラオケ、個室ビデオ等	-	-
(3)項	イ	待合・料理店等	1	0.2
	ロ	飲食店	16	3.2
(4)項		百貨店・マーケット等	7	1.4
(5)項	イ	旅館・ホテル等	5	1.0
	ロ	共同住宅等	259	51.6
(6)項	イ	病院・診療所等	2	0.4
	ロ	養護老人ホーム・老人短期入所施設等	1	0.2
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設等	2	0.4
	ニ	幼稚園・特別支援学校	2	0.4
(7)項		小中高校・大学校等	-	-
(8)項		図書館・博物館等	-	-
(9)項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	-	-
(10)項		停車場・発着場	1	0.2
(11)項		神社・寺院・教会等	-	-
(12)項	イ	工場・作業場	30	6.0
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	-	-
(13)項	イ	車庫・駐車場	1	0.2
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-
(14)項		倉庫	4	0.8
(15)項		事務所等	10	2.0
(16)項	イ	特定の複合用途防火対象物	110	21.9
	ロ	その他の複合用途防火対象物	49	9.8
(16の2)項		地下街	-	-
(17)項		文化財	-	-
(18)項		延長50メートル以上のアーケード	-	-
		合計	502	100.0

表-5 署別、用途別火災発生状況

用途	署	対象物数 A	火災件数 B	発生率 B / A (%)	北	都島	福島	此花	中央	西	港	大正	天王寺	浪速	西淀川	淀川	東淀川	東成	生野	旭	城東	鶴見	阿倍野	住之江	住吉	東住吉	平野	西成	水上	
合計		98,271	502	0.5	34	14	12	6	51	21	14	5	13	29	16	39	21	9	19	10	23	10	14	25	25	11	30	49	2	
(1)項	イ	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	イ	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	165	2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	ハ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	226	1	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	ロ	1,984	16	0.8	2	-	2	-	7	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
(4)項		2,215	7	0.3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
(5)項	イ	1,075	5	0.5	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	ロ	30,061	259	0.9	11	8	5	2	10	10	10	-	4	15	8	21	15	5	9	8	14	4	6	16	17	6	22	32	1	
(6)項	イ	859	2	0.2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	698	1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
	ハ	1,196	2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ニ	252	2	0.8	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(7)項		1,976	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(8)項		23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	213	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項		169	1	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
(11)項		710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	7,511	30	0.4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	6	3	1	1	3	2	1	1	-	1	-	-	5	2	-	
	ロ	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(13)項	イ	3,738	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	ロ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(14)項		5,642	4	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	
(15)項		12,639	10	0.1	-	1	-	1	3	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
(16)項	イ	13,354	110	0.8	15	2	5	3	23	5	2	1	7	8	1	5	3	1	1	-	5	3	3	1	3	3	2	7	1	
	ロ	12,183	49	0.4	3	1	-	-	4	4	2	-	1	4	1	5	2	2	3	-	1	1	4	2	4	1	1	3	-	
(16の2)項		10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(17)項		63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項		208	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 対象物数は平成30年3月31日現在の規制対象物(休止休業中のものを除く。)用途は消防法施行令別表第1に掲げる用途。以下同じ。

さらに規制対象物における火災を、出火用途別（複合用途防火対象物においては出火した部分の用途とする。）にみると、共同住宅等(5)項口が304件で全体の60.6%、飲食店(3)項口が57件（11.4%）、工場・作業所(12)項イが40件（8.0%）、事務所等(15)項が26件（5.2%）となっている。

また、用途別火災発生件数のうち、複合用途防火対象物(16)項で発生した火災159件の出火部分の用途を件数の多い順にみると、共同住宅等(5)項口部分からの火災が45件、飲食店(3)項口が40件、居宅等（共用部分も含む）が24件となっている。

表-6 出火用途別火災発生件数

令別表		用途	件数	比率(%)
(1)項	イ	劇場・映画館	1	0.2
	ロ	公会堂・集会場	-	-
(2)項	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	6	1.2
	ハ	性風俗関連施設	-	-
	ニ	カラオケ・個室ビデオ等	-	-
(3)項	イ	待合・料理店等	1	0.2
	ロ	飲食店	57	11.4
(4)項		百貨店・マーケット等	12	2.4
(5)項	イ	旅館・ホテル等	6	1.2
	ロ	共同住宅等	304	60.6
(6)項	イ	病院・診療所等	5	1.0
	ロ	養護老人ホーム・老人短期入所施設等	1	0.2
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設等	3	0.6
	ニ	幼稚園・特別支援学校	3	0.6
(7)項		小中高校・大学校等	1	0.2
(8)項		図書館・博物館等	-	-
(9)項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	-	-
(10)項		停車場・発着場	2	0.4
(11)項		神社・寺院・教会等	-	-
(12)項	イ	工場・作業場	40	8.0
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	-	-
(13)項	イ	車庫・駐車場	3	0.6
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-
(14)項		倉庫	7	1.4
(15)項		事務所等	26	5.2
(17)項		文化財等	-	-
(18)項		延長50メートル以上のアーケード	-	-
居宅等(共用部分も含む)			24	4.8
合計			502	100.0

(4) 原因別にみた規制対象物の火災

規制対象物での火災502件を出火原因別で見ると、たばこが88件（17.5%）、放火（放火の疑い含む）が76件（15.1%）、天ぷら油が70件（13.9%）、電気配線類が50件（10.0%）、ガスこんろが41件（8.2%）等であった。

たばこ	寝たばこ	23 件	88 件
	その他	65 件	
放火	建物内	69 件	76 件
	建物外	7 件	
天ぷら油	ガス	61 件	70 件
	その他	9 件	
電気配線類			50 件
ガスこんろ			41 件
電気製品			40 件
電気ストーブ			21 件
溶接(断)機			9 件
ライター			7 件
火遊び			7 件
ローソク			7 件
ストーブ(電気以外)			7 件
電気こんろ			6 件
コンデンサ			5 件
自動車等(放火除く)			1 件
その他			45 件
不明			22 件
合計			502 件

共同住宅用途部分での火災304件を出火原因別で見ると、たばこが73件（24.0%）、天ぷら油が49件（16.1%）、放火（放火の疑い含む）が42件（13.8%）、ガスこんろが24件（7.9%）、電気ストーブが21件（6.9%）等であった。

たばこ	寝たばこ	23 件	73 件
	その他	50 件	
天ぷら油	ガス	41 件	49 件
	その他	8 件	
放火	建物内	40 件	42 件
	建物外	2 件	
ガスこんろ			24 件
電気ストーブ			21 件
電気製品			18 件
電気配線類			16 件
ライター			7 件
ローソク			7 件
電気こんろ			6 件
火遊び			5 件
ストーブ(電気以外)			5 件
その他			15 件
不明			16 件
合計			304 件

表-7 用途別原因別の火災件数

原因 用途	合計		たばこ		放火		天ぷら油		電気配線類	ガスこんろ	電気製品	電気ストーブ	溶接（断）機	ライター	火遊び	ローソク	ストーブ（電気以外）	電気こんろ	コンデンサ	自動車等（放火除く）	その他	不明
	イ	ロ	寝たばこ	その他	建物内	建物外	ガス	その他														
合計	502		23	65	69	7	61	9	50	41	40	21	9	7	7	7	7	6	5	1	45	22
(2)項	ロ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
(3)項	イ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	16	-	2	1	-	2	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	7	-
(4)項		7	-	1	1	1	-	-	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	イ	5	-	1	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	259	22	43	37	2	37	7	10	22	15	17	-	5	4	5	5	4	-	-	11	13
(6)項	イ	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	30	-	-	-	-	1	-	7	-	5	-	4	-	1	-	1	-	1	1	7	2
(13)項	イ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項		4	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(15)項		10	-	1	-	-	1	-	2	1	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
(16)項	イ	110	-	10	18	2	18	-	15	14	12	1	1	1	-	1	-	1	1	-	13	2
	ロ	49	1	7	4	1	2	1	7	2	2	3	1	1	1	1	1	1	3	-	6	4

表-8 複合用途対象物の発生場所別及び原因別火災件数 (16) 項イ)

原因	用途	たばこ		放火		天ぷら油		電気配線類	ガスこんろ	電気製品	電気ストーブ	溶接(断)機	ライター	火遊び	ローソク	ストーブ(電気以外)	電気こんろ	コンデンサ	自動車等(放火除く)	その他	不明
		寝たばこ	その他	建物内	建物外	ガス	その他														
合計	合計	-	10	18	2	18	-	15	14	12	1	1	1	-	1	-	1	1	-	13	2
(1)項	イ	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	ロ	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
(3)項	ハ	-	1	-	-	12	-	3	14	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-
(4)項	ニ	-	-	1	-	-	-	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	イ	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	ロ	-	3	3	-	4	-	2	-	1	1	-	1	-	1	-	1	-	-	1	1
(6)項	イ	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
(6)項	ハ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
(6)項	ニ	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
(13)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
(14)項	イ	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(15)項	イ	-	3	4	-	-	-	2	-	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
その他	イ	-	3	8	1	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表-9 複合用途対象物の発生場所別及び原因別火災件数 (16) 項ロ

原因	合計		たばこ		放火		天ぷら油		電気配線類	ガスこんろ	電気製品	電気ストーブ	溶接(断)機	ライター	火遊び	ローソク	ストーブ(電気以外)	電気こんろ	コンデンサ	自動車等(放火除く)	その他	不明
	用途	合計	寝たばこ	その他	建物内	建物外	ガス	その他														
合計	49	7	4	1	2	1	7	2	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	3	-	6	4
(3)項ロ	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
(5)項ロ	26	1	4	-	-	-	1	-	4	2	2	3	-	1	1	1	-	1	-	-	3	2
(7)項	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項イ	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	3	-	2	1
(13)項イ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
(15)項	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	-	2	4	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 火災の発見と避難状況

(1) 火災の発見者、発見に至った経過及びその後の行動

火災の発見者は、規制対象物火災502件のうち、火気取扱者が160件（31.9%）、次いで火元居住者74件（14.7%）、同一建物内居住者が66件（13.1%）の順に多く、これらで約60%を占めており、多くの場合、建物関係者又は近隣者が発見者となっている。

表-10 火災の発見者

発見者	件数	比率(%)
火気取扱者	160	31.9
火元居住者	74	14.7
同一建物内居住者	66	13.1
火元勤務者	64	12.7
同一建物内勤務者	29	5.8
近隣者	27	5.4
通行人	24	4.8
客・外来者	19	3.8
工事関係者	7	1.4
管理人	6	1.2
警備員・常駐以外	6	1.2
警備員・常駐	5	1.0
同一敷地内勤務者	4	0.8
消防職員	4	0.8
警察官	3	0.6
同一敷地内居住者	1	0.2
その他	3	0.6
合計	502	100.0

また、火災を発見するに至ったきっかけは、火煙が190件（37.8%）、臭気が108件（21.5%）、自動火災報知設備が82件（16.3%）であった。

表-11 火災発見のきっかけ

発見のきっかけ	件数	比率(%)
火煙	190	37.8
臭気	108	21.5
自動火災報知設備	82	16.3
物音	41	8.2
火気取扱中	40	8.0
熱気	11	2.2
住宅用火災警報器	6	1.2
スプリンクラー	1	0.2
その他	23	4.6
合計	502	100.0

さらに、発見者の火災発見後の行動として、消火に従事したが110件（21.9%）、119番通報したが93件（18.5%）、人に火災を知らせたが58件（11.6%）、消火してから通報したが41件（8.2%）、消火してから人に知らせたが24件（4.8%）等であった。

火災発見後の行動として、これらを合計すると326件で全体の64.9%となった。

表-12 発見後の行動

発見後の行動	件数	比率 (%)	発見後の行動	件数	比率 (%)
消火に従事した	110	21.9	人に消火を依頼した	5	1.0
119番通報した	93	18.5	通報後消火に従事した	5	1.0
人に火災を知らせた	58	11.6	人に消火を依頼し通報した	4	0.8
消火してから通報した	41	8.2	人に通報と消火を依頼した	4	0.8
消火してから人に知らせた	24	4.8	通報後人に知らせた	4	0.8
人に通報を依頼した	16	3.2	消火準備中拡大し消火できず	3	0.6
通報依頼し消火に従事した	16	3.2	避難してから通報した	3	0.6
人に火災を知らせ消火に従事	14	2.8	人に火災を知らせ避難誘導	2	0.4
人に火災を知らせ通報した	11	2.2	通報依頼し避難誘導等をした	2	0.4
消火したが消えず人に知らせた	10	2.0	避難してから人に知らせた	2	0.4
何もしなかった	9	1.8	避難誘導等をし通報した	2	0.4
警察に通報した	8	1.6	救急要請した	1	0.2
消火したが消えず通報した	8	1.6	警報設備を作動させた	1	0.2
消火したが消えず通報を依頼	8	1.6	警報設備を作動させ消火した	1	0.2
消火したが消えず避難した	7	1.4	消火準備中受傷し人に知らせた	1	0.2
熱源を断った	7	1.4	避難誘導等をし消火に従事した	1	0.2
避難した	7	1.4	その他	8	1.6
燃焼物を他に移した	6	1.2	合計	502	100.0

(2) 避難状況

規制対象物の火災502件のうち、出火建物にいた人が階段等を使用して避難を行った火災は84件で、623人が避難しており、その内訳は次のとおりであった。（1件の火災で2種類以上の施設を使用したものを含む。）

表-13 避難状況

避難状況	件数	比率 (%)	避難状況	件数	比率 (%)
屋内階段	31	36.9	屋外避難階段	6	7.1
屋外階段	17	20.2	エスカレーター	1	1.2
エレベーター	15	17.9	特別避難階段	1	1.2
屋内避難階段	12	14.3	その他	1	1.2
			合計	84	100.0



平成29年度の検定協会決算概要について

総務部監理課

当協会の平成29年度決算は、平成30年6月20日に総務大臣に提出しました。その概要は以下のとおりです。

I 平成29年度主要重点事項の実施状況

1. 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

(1) 業務の適正な実施体制の確保充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めるため、公平・公正な型式適合検定等を行っているかどうかを確認するための抜打確認、外部講師によるコンプライアンスに係る内部研修並びに不良品流出時の措置及び合格表示方法に関する規程の整備を行いました。

また、地震災害時に業務への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画に基づき、職員の安否確認訓練を抜き打ちの形態により実施したほか、駆けつけ要員訓練、災害対策本部運営訓練、救護訓練等を実施し、改善点の洗い出し及びその対策を行いました。

さらに、型式試験、型式評価等に使用している試験設備・機器等のうち、中央試験場に設置されているものについて耐震補強を実施しました。

(2) 試験施設・設備の整備

試験施設・設備等整備中期計画に基づき、試験施設関係では、消火散水試験場散水試験室移動天井等の改修、機械総合試験場避難器具試験室の空調設備の改修などを行い、試験設備関係では、感知器の再用性試験機、受信機等の変圧器温度上昇試験機、動力消防ポンプのポンプ放水量測定設備等の整備により、試験の精度の確保に努めました。

また、試験施設等の長期的な整備を実施するための試験施設等整備計画（長期計画）に基いて、スプリンクラー散水試験場建設のための消防大学校プール跡地の借

用手続きを進めるとともに基本設計を行いました。

(3) 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格「ISO / IEC17025試験品質システム」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの確保・提供を行うため、品質方針及び品質目標を掲げ、それを遵守しながら試験業務を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査、マネジメントレビューなどの実施により、試験品質システムの維持・向上に努め、その結果、認定機関の更新審査において、認定が継続されることとなりました。

また、検査品質の信頼性を高めるために、職員の検査技術の向上に努めるとともに、製品認証機関の国際基準「ISO / IEC17065」に基づくマネジメントシステムを構築する作業を進めました。

(4) 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性を確保するため、コンプライアンス、消防用機械器具等に関する規格基準、試験・検査方法等に関する内部研修資料の充実に努めるとともに、消防大学校への研修派遣、品質管理や測定等試験技術に係る外部研修等への積極的参加により職員の知識及び技術力の向上を図りました。

さらに、コンプライアンスの一環として、ハラスメント防止研修を、管理職を含めた全職員に対して行いました。

また、受託評価業務等における品質管理体制等の審査を適切に実施するため、品質マネジメントシステム審査員等の養成に努めました。

2. 消防用機械器具等の調査、普及等

(1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

消防機関と連携して、火災時における消防用機械器具等の使用・作動状況、奏功・不奏功事例等を調査し、その分析及び調査報告を行いました。

さらに、総務省消防庁からの受託事業として、『連動型住宅用火災警報器を活用した小規模飲食店等を含む隣接建物間での火災早期覚知の方法に関する検証事業』を行いました。

(2) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減

を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器等の設置推進、住宅用防災警報器の設置効果に関する調査研究、適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等を行い、住宅防火対策の普及・推進に貢献しました。

(3) ISO / TC21への対応

消防器具のISO規格の作成に関し、ベルリン市（ドイツ）で開催された国際会議のISO / TC21総会、各SC（分科会）及びWG（作業部会）並びに国内のTC委員会等に出席し、関係機関との連携により日本の意見を反映させるために建設的な提案を行うとともに、国際的な動向の把握に努めました。

また、負担金の拠出や職員を派遣することで、ISO / TC21協議会への支援を行いました。

(4) AFIC 活動への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という趣旨で設立されたAFIC（アジア防火検査協議会）の活動に参加しており、ベトナムで開催された第9回総会及び事務レベル会議に出席し、アジア地域の消防関係の試験・検査機関と連携を図り、情報収集等に努めました。

3. 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

(1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報、特殊消防用設備等の評価結果並びに調査研究及び試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表するとともに、全国消防長会及び消防本部が開催する委員会、講習会等に協会職員を講師として派遣し、検定制度や消防用機械器具等に関する技術情報の直接提供を行いました。さらに、法令改正等に伴う変更内容の周知を図るため、関係団体と共に、消防用機械器具等の製造販売者を対象とした研修会（消防機器等に関する研修会）、消防職員を対象とした講習会（予防技術講習会）を開催するなど、幅広く情報提供に努めました。

(2) 展示会等外部情報提供の充実

神戸市で開催された第17回レスキューロボットコンテストを引き続き協賛し、出

展を行ったほか消防防災ロボット技術の動向に関する情報収集に努めるとともに、科学技術週間にあたり消防庁消防大学校・消防研究センター等とともに一般公開を行うなどしました。これらにより、使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者、一般の方々に対し、対面により、当協会の業務、消防用機械器具等に関する情報提供を行いました。

Ⅱ 損益等の状況

平成29年度の検定事業の手数料収入は、中継器、一斉開放弁等7品目については前年度を下回ったものの、住宅用防災警報器が前年度を大きく上回ったほか、感知器、小型消火器等7品目についても前年度を上回りました。この結果、検定事業収入としては前年度と比較して11.3%の増収となりました。

受託事業の手数料収入は、消防用ホース、特殊消防ポンプ自動車又は特殊消防自動車に係る特殊消火装置、結合金具等が前年度を下回ったことにより品質評価業務が前年度を下回った一方で、地区音響装置、特定駐車場用泡消火設備等が前年度を上回ったことにより認定評価業務等が前年度を上回りました。この結果、受託事業収入は前年度と比較して4.0%の増収となりました。

これらの結果、事業外収入と合わせた収益は20億2,895万3,937円となり前年度と比較して8.6%の増収となりました。

一方、費用としては、情報システム経費の見直しを行ったこと等で経費の節減に努めたことにより18億3,728万5,764円の支出となり、前年度と比較して1.3%の減少となりました。

この結果、平成29年度は当期利益金1億9,166万8,173円を計上しました。

表-1 型式試験、型式変更試験及び型式適合検定の合計金額

種別	年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比率 [%]	構成比[%]	
	金額	金額 [円]	金額 [円]		平成28年度	平成29年度
消火器	大型	13,607,695	14,144,310	103.9	1.0	0.9
	小型	249,887,641	259,253,502	103.7	17.7	16.5
消火器用 消火薬剤	大型	79,977	57,186	71.5	0.0	0.0
	小型	2,322,118	2,167,814	93.4	0.2	0.1
泡消火薬剤		8,613,019	8,265,584	96.0	0.6	0.5
閉鎖型スプリンクラー ヘッド		67,706,667	69,739,688	103.0	4.8	4.4
流水検知装置		12,062,390	12,808,885	106.2	0.9	0.8
一斉開放弁		8,849,275	6,641,075	75.0	0.6	0.4
火災報知 設備	感知器	525,703,699	554,517,464	105.5	37.3	35.4
	発信機	17,147,445	17,418,399	101.6	1.2	1.1
中継器		56,153,186	53,888,079	96.0	4.0	3.4
受信機		240,519,320	239,882,012	99.7	17.1	15.3
住宅用防災警報器		175,471,845	297,544,055	169.6	12.5	19.0
金属製避難はしご		26,516,060	27,476,668	103.6	1.9	1.8
緩降機		3,431,584	3,406,740	99.3	0.2	0.2
合計		1,408,071,921	1,567,211,461	111.3	100.0	100.0

表-2 受託評価等の合計金額

種別		年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比率[%]
			[円]	[円]	
品質 評価	特殊消火装置	特殊消防ポンプ自動車	19,866,600	19,769,400	99.5
		特殊消防自動車	19,108,548	13,807,800	72.3
		小計	38,975,148	33,577,200	86.2
	消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁		185,015	178,160	96.3
	消火器加圧用ガス容器		4,329,335	2,816,938	65.1
	蓄圧式消火器用指示圧力計		18,616,024	19,527,808	104.9
	補助警報装置及び中継装置		0	0	-
	外部試験器		1,309,176	1,003,752	76.7
	音響装置		124,848	205,632	164.7
	予備電源		22,525,408	24,518,291	108.8
	放火監視機器		1,215,864	1,913,901	157.4
	光警報装置		432,000	510,970	118.3
	光警報制御装置		0	198,288	皆増
	消火設備用消火薬剤		3,035,173	3,505,633	115.5
	住宅用スプリンクラー設備		0	0	-
	住宅用スプリンクラー設備・構成部品		0	0	-
	可搬消防ポンプ積載車		558,920	503,940	90.2
	ホースレイヤー		531,360	596,160	112.2
	消防用積載はしご		3,057,696	2,378,268	77.8
	消防用接続器具		2,427,300	2,846,664	117.3
	外部試験器の校正		602,640	717,120	119.0
	特殊消火装置(オーバホール等)		14,207,400	13,359,600	94.0
	消防用吸管		4,232,088	4,340,952	102.6
	動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	48,897,000	46,768,320	95.6
		可搬消防ポンプ	11,632,140	10,854,540	93.3
	小計		60,529,140	57,622,860	95.2
	消防用ホース		65,534,308	60,066,299	91.7
	結合金具		35,936,129	31,070,219	86.5
	漏電火災警報器		6,636,685	6,524,538	98.3
	エアゾール式簡易消火具		7,262,831	8,442,858	116.2
品質評価合計 (A)		292,264,488	276,426,051	94.6	
認定 評価	非常ベル及び自動式サイレン		2,721,519	2,513,866	92.4
	地区音響装置		11,138,242	12,432,624	111.6
	放送設備		17,518,651	17,880,892	102.1
	パッケージ型自動消火設備	パッケージ型自動消火設備	246,780	429,732	174.1
		パッケージ型自動消火設備・構成部品	1,004,022	9,936	1.0
		小計	1,250,802	439,668	35.2
	総合操作盤		0	0	-
	屋内消火栓設備	消火栓等	6,007,902	6,606,571	110.0
		ノズル	5,507,988	5,707,713	103.6
		消防用ホースと結合金具の装着部	7,131,926	6,481,339	90.9
		小計	18,647,816	18,795,623	100.8
	特定駐車場用泡消火設備	閉鎖型泡水溶液ヘッド	4,313,196	6,126,192	142.0
		開放型泡水溶液ヘッド	513,799	239,285	46.6
		感知継手	604,800	216,000	35.7
		小計	5,431,795	6,581,477	121.2
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	540,000	216,000	40.0	
	放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置	6,307,200	6,755,400	107.1	
	小計	6,847,200	6,971,400	101.8	
認定評価合計 (B)		63,556,025	65,615,550	103.2	
特定機器評価 (C)		33,040,637	38,934,986	117.8	
受託 試験 等	消防機器等評価		2,509,380	5,019,624	200.0
	調査研究受託試験及び消防ポンプ自動車用機関等受託試験		10,679,035	31,998,711	299.6
	受託試験等合計 (D)		13,188,415	37,018,335	280.7
総合計 (A) + (B) + (C) + (D)		402,049,565	417,994,922	104.0	

表-3 平成29年度損益計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

費 用			収 益		
勘 定 科 目	金 額		勘 定 科 目	金 額	
	円	円		円	円
事業費		1,712,605,998	事業収入		1,985,206,383
検定事業費	1,166,200,873		検定事業収入	1,567,211,461	
受託事業費	296,939,612		受託事業収入	417,994,922	
調査研究費	49,945,522				
減価償却費	199,519,991				
一般管理費		117,424,614			
管理諸費	72,820,001				
租税課金	24,453,977		事業外収入		43,747,554
消費税	18,917,100		運用収入	35,480,832	
交際費	1,233,536		雑収入	8,266,722	
事業外費用		5,250,000			
雑損失	5,250,000				
特別損失		1,815,152			
固定資産除却損	1,815,152				
法人税、住民税 及び事業税	190,000	190,000			
当期利益金		191,668,173			
当期利益金	191,668,173				
合 計	2,028,953,937	2,028,953,937	合 計	2,028,953,937	2,028,953,937

検定協会だより 30年8月

表-4 平成29年度貸借対照表

平成30年3月31日現在

資 産		負 債 ・ 資 本	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流動資産		流動負債	
現金	2,169,877,122	未払金	330,455,987
預金	400,000	リース債務	69,571,030
有価証券	1,542,185,030	未払費用	8,825,760
未収金	594,997,000	未払消費税	10,569,553
未収収益	2,290	未払法人税等	8,747,100
前渡金	382,262	前受金	190,000
前払費用	777,600	預り金	226,845,035
貯蔵品	4,471,743		5,707,509
	26,661,197		
固定資産	4,759,778,722	固定負債	853,114,600
基本財産	1,802,015,123	リース債務	7,354,800
土地	331,059,561	退職給付引当金	845,759,800
有価証券	1,470,955,562		
その他の固定資産	2,957,763,599	基本金	1,802,015,123
有形固定資産	885,750,606	基本金	1,802,015,123
建物	1,063,649,327		
〃 減価償却累計額	△ 671,619,778		
建物附属設備	738,165,457		
〃 減価償却累計額	△ 571,393,147		
構築物	155,457,099	資本剰余金	4,061,348,920
〃 減価償却累計額	△ 94,291,001	固定資産充当額	957,205,161
機械装置	387,748,573	減価償却積立額	3,104,143,759
〃 減価償却累計額	△ 266,999,152		
車輛運搬具	10,261,449	利益剰余金	△ 117,278,786
〃 減価償却累計額	△ 8,929,965	積立金	△ 308,946,959
工具器具及び備品	1,097,020,797	当期利益金	191,668,173
〃 減価償却累計額	△ 974,122,224		
リース資産	44,128,800		
〃 減価償却累計額	△ 27,948,240		
建設仮勘定			
その他の有形固定資産	4,525,200		
	97,411		
無形固定資産	61,694,925		
電話加入権	1,612,840		
その他の無形固定資産	60,082,085		
投資	2,010,318,068		
投資有価証券	2,000,558,438		
不動産貸借敷金等	9,759,630		
合 計	6,929,655,844	合 計	6,929,655,844



第13回検定等技術協議会（全体会議）の 会議報告（概要）

業務企画室

平成30年6月27日に当協会中央試験場大会議室にて第13回検定等技術協議会（全体会議）を開催いたしました。その概要についてご報告いたします。

1 開催日

平成30年6月27日（水）

2 開催場所

日本消防検定協会 中央試験場2階 大会議室

3 配付資料

電子申請システムの休止について

4 議事（概要）

所管部署である企画研究部情報管理課より議題「電子申請システムの休止について」の説明が行われました。

その後、議題及びそれ以外も含め質疑を行いました。特に意見等はなく、検定等技術協議会（全体会議）を閉会いたしました。



第13回検定等技術協議会（全体会議）の様子



非常警報設備の非常ベル及び 自動式サイレンの認定評価細則の一部を 改正する規程について

警報設備部報知設備課

1 はじめに

本件は、非常警報設備の基準（昭和48年消防庁告示第6号）の一部改正を受けて、表示灯の寸法規定等の整理・見直しを行い、非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレンの認定評価細則の改正を行ったものです。

2 改正概要について

- ・電磁継電器の接点材質の削除
- ・表示灯の寸法規定の削除及び部品名称の変更
- ・蓄電池の種類追加

3 施行日

平成30年6月18日

非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレンの認定評価細則の一部を改正する規程を次のように定める。

平成30年6月18日

日本消防検定協会
理事長 大江 秀敏

非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレンの認定評価細則の一部を改正する規程

非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレンの認定評価細則（平成25年3月11日）の一部を次のように改正する。

第1章第2、2中（3）を削り、（4）を（3）とし、（5）を（4）とし、（6）を（5）とする。

第1章第2、4中「構造及び性能」を「材料」に改め、同4（2）中「材質」を「材料」に、「グローブ」を「灯火部分」に改め、同4（1）を削り、（2）を（1）とし、（3）を（2）とし、（4）を（3）とする。

第1章第2、5（7）注）を、次のように改める。

注） K_1 の値は

密閉形ニッケル・カドミウム蓄電池の場合	1. 8
密閉形ニッケル・水素蓄電池の場合	1. 8
小形制御弁式鉛蓄電池の場合	2. 3

K_2 の値は

密閉形ニッケル・カドミウム蓄電池の場合	1 / 3
密閉形ニッケル・水素蓄電池の場合	1 / 3
小形制御弁式鉛蓄電池の場合	0. 6 5

第2章第4中「第16条」を「第18条」に改め、同1（6）中「構造」の下に「（表示灯を除く。）」を加える。

第2章第5中「第17条」を「第16条」に改める。

第3章第2、1に次の（3）を加え、同1中「（1）及び（2）の」を削る。

（3） 合格証票類取扱特例規程の適用を受けている。

別記様式1（第2章第1、2関係）その2、その4及びその5の表中「グローブ」を「灯火部分」に改める。

検定協会だより 30年8月

別記様式 1（第 2 章第 1、2 関係）その 5 の表中

「

継電器	定格電圧	定格電流	コイル抵抗	電力	
	使用電圧	使用電流			
	V	m A			
	V	m A	Ω	W	
定格接点容量	最大使用接点容量	最低感動電流又は電圧	不感動電流又は電圧	開放電流又は電圧	
V	V	m A	m A	m A	
A	A	V	V	V	

」

を

「

継電器	定格電圧	定格電流	コイル抵抗	電力	接点材料
	使用電圧	使用電流			
	V	m A			
	V	m A	Ω	W	
定格接点容量	最大使用接点容量	最低感動電流又は電圧	不感動電流又は電圧	開放電流又は電圧	
V	V	m A	m A	m A	
A	A	V	V	V	

」

に改める。

別表 2、6（1）ウ中「グローブ」を「灯火部分」に改め、同表 6（2）ウを削る。

附 則（平成 30 年 6 月 18 日）

この規程は、平成 30 年 6 月 18 日から施行する。



第66回全国消防技術者会議の開催について (ご案内)

消防研究センター

消防研究センターでは、全国の消防技術者が消防防災の科学技術に関する調査研究、技術開発等の成果を発表するとともに、聴講者と討論を行う「全国消防技術者会議」を毎年開催しております。本会議では、消防関係者による一般発表に加え、平成30年度消防防災科学技術賞の表彰式および受賞者による口頭発表・展示発表、さらに、消防研究センターにおける研究成果等を発表する「第22回消防防災研究講演会」も併せて実施します。皆様のご参加をお待ちしております。

記

1 開催日

第1日 平成30年11月21日(水)
第2日 平成30年11月22日(木)

い(「イベント情報」欄の「【技術】第66回全国消防技術者会議」のリンクをクリック)。逐次詳細なものに更新します。

2 場 所

ニッショーホール(日本消防会館)
東京都港区虎ノ門2-9-16

6 参加申込み方法

消防研究センターのホームページから、申込専用サイトにアクセスし、必要事項を入力してください。申込みを取り消す場合又は申込み内容を変更する場合にも、このサイトをご利用ください。

3 定 員

両日とも650人(参加費無料)

4 内 容(予 定)

11月21日(水)
特別講演、平成30年度消防防災科学技術賞表彰作品の発表・表彰式
11月22日(木)
消防関係者による一般発表
「第22回消防防災研究講演会」
(消防研究センター等の研究成果を発表し、聴講された消防関係者や消防防災分野の技術者との意見交換を行います。)

なお、上記の方法が難しい場合は、下記にお問い合わせください。

7 参加申込み期間

8月13日(月)から11月18日(日)まで(但し、定員になり次第締め切ります。)

5 プログラム

消防研究センターのホームページ(<http://nrifd.fdma.go.jp/>)をご覧ください

8 問い合わせ先

消防庁 消防研究センター 研究企画室
〒182-8508
東京都調布市深大寺東町4-35-3
TEL:0422-44-8331 FAX:0422-42-7719
E-mail: 66_gijutsusha@fri.go.jp

以上



有効期限を経過した受託評価品目

【パッケージ型自動消火設備・選択弁等】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
認評パ第101号	H25.5.31	東京都港区芝二丁目5番6号	株式会社モリタユージー	H30.5.30

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について、新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており、適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

- 業務委員会（平成30年7月12日）
 - ・平成30年6月度理事会および第1回臨時総会議事録について
 - ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
 - ・事務局長会議議事概要について
 - ・消防機器等製品情報センター運営会議議事概要について
 - ・住宅防火防災推進シンポジウムの開催事業に関する事業負担金について
 - ・ISO / TC21国際会議出席者派遣について
 - ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（平成30年7月17日）

- ・点検実務マニュアル改訂小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（平成30年7月19日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
非常警報関連の認定評価細則改訂について
エコマーク（加煙試験器）について
特小自火報設備の設置範囲拡大について

屋外警報装置等の技術基準検討会について

住警器の交換回収に関する打合せについて

- ・火報試験基準検討小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（平成30年7月26日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書ハンドブック小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（平成30年7月27日）

- ・光警報装置関連の経過概要報告
- ・火報関連システムとの連携調査小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（平成30年7月25日）

- ・交換推進WGについて
テレビCM・ラジオCM完成報告について
検討テーマ進捗状況について
- ・東京消防庁報道発表について
- ・江南市・石垣市住宅・防災フェア報告について
- ・10年たった「とりカエル」IN 福井報告について

協会通信

- ・第45回国際福祉機器展会議資料について
- ・金沢市消防局訪問報告について
- ・民泊注意喚起資料について
- ・住宅用火災警報器検定申請個数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・委員長連絡会報告

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第4回技術委員会

（平成30年7月13日）

- ・検定対象機械器具等における型式番号の表記について
- ・高機能消火器について

○第4回企業委員会

（平成30年7月19日）

- ・消火器の申請・回収状況
- ・検定対象機械器具等における型式番号の表記について
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告
- ・社会貢献事業 住宅用消火器配布事業について
- ・高機能消火器の技術的検討について
- ・劣悪粉末消火剤の適正処分について

○第2回PR委員会

（平成30年7月26日）

- ・型式失効に伴う回収促進について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第392回技術委員会

（平成30年7月4日）

- ・東京消防庁 予防事務審査・検査基準の改訂要望意見について
- ・東京消防庁 予防部長表彰者の推薦依頼について
- ・平成30年度中部支部業務運営懇談会の出席者および議題の決定について
- ・大阪北部地震の被害調査について（地震被害調査票について）
- ・多様なニーズに配慮した避難安全確保に係る規定の合理化検討会への委員派遣について
- ・その他

○第149回第三技術分科会

（平成30年7月17日）

- ・設備等個別評価を取得したガス系消火設備の変更区分の範囲について
- ・サーバー室の感知器の設置について
- ・消火設備に関する課題および法令改正等についての要望書について
- ・東京消防庁 予防事務審査・検査基準の改定意見募集について
- ・その他

協会通信

協会通信

○第168回第二技術分科会

(平成30年7月19日)

- ・中部支部「地区別業務懇談会」の担当、テーマについて
- ・平成30年度第6回「勉強会」のテーマについて
- ・東京消防庁 事務審査・検査基準への意見募集について
- ・毒物及び劇物取締法のQ&Aについて
- ・泡消火薬剤の5リットルサイズ容器について
- ・点検のあり方検討委員会への提出資料について
- ・その他

○第173回第一技術分科会

(平成30年7月20日)

- ・東京消防庁 予防事務審査・検査基準改訂意見について
- ・消防庁予防課 住宅用SP設備等の価格イメージについて
- ・規則第13条第3項第6号に規定する外気の気流が流通する場所の件について
- ・消火設備に関する課題および法令改正等についての要望書再チェックについて

- ・負圧環境下使用可能SPヘッドのリスト追加審議について

- ・その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○総務委員会 (平成30年7月18日)

- ・全国消防機器協会事務局長会議等の報告について
- ・平成30年度 消防庁長官表彰に係る表彰推薦者について
- ・消防財政実務研修会に係る報告等について
- ・検定等技術協議会（全体会議）について
- ・その他

○働き方改革検討委員会・シャシ部会合同会議 (平成30年7月18日)

- ・消防ポンプ自動車に係る働き方改革に関連する意見交換
- ・その他

○小型技術委員会 (平成30年7月27日)

- ・可搬消防ポンプに係る規格等の検討について
- ・その他

協会通信

検定協会だより 30年8月

■■人事異動■■

◆総務省人事異動（抜粋）◆

○平成30年7月26日付

(氏名)	(新)	(旧)
緒方 俊則	退職	消防庁次長

【危険物保安技術協会理事長へ】

○平成30年7月27日付

(氏名)	(新)	(旧)
横田 真二	消防庁次長	内閣官房内閣審議官（内閣官房副 長官補付）

○平成30年8月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
黒田 武一郎	消防庁長官	自治財政局長
稲山 博司	出向	消防庁長官

【内閣官房内閣審議官（内閣官房副
長官補付）命 内閣官房まち・
ひと・しごと創生本部事務局地方
創生総括官へ】

協 会 通 信

◆消防庁人事◆

○平成30年 6 月30日付

(氏名)	(新)	(旧)
滝川 聡史	出向 【総務省大臣官房付～】 (川口市副市長)	総務課理事官
歌 道徳	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐～】 (辞職)	総務課課長補佐 併任 消防大学 校庶務課専門官

○平成30年 7 月 1 日付

(氏名)	(新)	(旧)
加藤 隆佳	総務課理事官 【併任 総務省自治行政局選挙部 管理課(～H30.7.31)】 【併任解除】	総務省自治行政局選挙部管理課理 事官 併任 総務省自治行政局選 挙部管理課訟務専門官 併任 総 務省自治行政局選挙部選挙課選挙 制度調査室
横山 啓	総務課課長補佐	総務課主査
松葉 勇志	併任解除	予防課 併任 予防課危険物保安 室
池田 幸優	予防課危険物保安室	総務省大臣官房秘書課
光永 祐子	出向 併任解除 併任解除 【総務省自治行政局行政課課長補 佐 併任 総務省自治行政局住民 制度課～】	国民保護・防災部防災課災害対策 官 併任 国民保護・防災部防災 課課長補佐 併任 国民保護・防 災部防災課地域情報把握専門官
外圍 暖	国民保護・防災部防災課災害対策 官 併任 国民保護・防災部防災 課課長補佐 併任 国民保護・防 災部防災課地域情報把握専門官	総務省政治資金適正化委員会事務 局参事官補佐
徳岡さゆり	出向 併任解除 併任解除 併任解除 【総務省大臣官房秘書課～】 (併任 内閣官房副長官補付)	国民保護・防災部防災課 併任 国民保護・防災部防災課広域応援 室 併任 国民保護・防災部防災 課応急対策室 併任 国民保護・ 防災部防災課地域防災室

協 会 通 信

検定協会だより 30年 8 月

協 会 通 信

箕打 正人	国民保護・防災部防災課 併任 国民保護・防災部防災課広域応援 室 併任 国民保護・防災部防災 課応急対策室	総務省大臣官房秘書課
山中 佑美	国民保護・防災部防災課地域防災 室	総務省大臣官房秘書課

○平成30年7月8日付

(氏名)	(新)	(旧)
天利 和紀	出向 【総務省大臣官房付へ】 (自治体国際化協会審議役)	国民保護・防災部防災課地域防災 室長

○平成30年7月9日付

(氏名)	(新)	(旧)
田中 昇治	国民保護・防災部防災課地域防災 室長	総務省大臣官房付

○平成30年7月19日付

(氏名)	(新)	(旧)
横山 啓	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ】 (三重県地域連携部市町行財政課 長)	総務課課長補佐 併任 総務省自 治行政局公務員部公務員課

○平成30年7月20日付

(氏名)	(新)	(旧)
澤田 史朗	総務課長	消防・救急課長
加藤 雅広	消防・救急課長	総務省大臣官房付
本間 和義	出向 【総務省政治資金適正化委員会事 務局参事官へ】	国民保護・防災部防災課広域応援 室長
神谷 俊一	国民保護・防災部防災課広域応援 室長	総務省大臣官房付

協 会 通 信

協 会 通 信

森川 世紀	出向 【総務省大臣官房付へ】 (併任 内閣官房内閣参事官 (内閣官房副長官補付))	国民保護・防災部防災課防災情報室長
田中 雄章	国民保護・防災部防災課防災情報室長	総務省大臣官房付
高地 圭輔	併任解除 【総務省国際戦略局国際政策課長】	総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課長 併任 国民保護・防災部参事官
豊嶋 基暢	併任 国民保護・防災部参事官 【総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課長】	総務省情報流通行政局情報通信作品振興課長
臼井 洋介	総務課主査 【併任解除】	総務省大臣官房企画課主査 併任 総務省大臣官房総務課復旧復興支援室室員 併任 大臣官房企画課政策室室員
川上 進太	出向 併任解除 【総務省自治行政局住民制度課 併任 総務省自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室 併任 総務省自治行政局行政課2040戦略室室員へ】	国民保護・防災部防災課国民保護室 併任 予防課特殊災害室
藤田 智也	国民保護・防災部防災課国民保護室 併任 予防課特殊災害室	総務省大臣官房秘書課

○平成30年8月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
田辺 康彦	出向 【総務省自治税務局固定資産税課長へ】	国民保護・防災部防災課長
川崎 穂高	国民保護・防災部防災課長	総務省大臣官房付
矢口 鑑	出向 【防衛省陸上幕僚監部運用支援・訓練部付へ】 (防衛省陸上自衛隊高射学校研究部長へ)	国民保護・防災部防災課国民保護運用室長

協 会 通 信

検定協会だより 30年8月

協 会 通 信

大藏 晋	国民保護・防災部防災課国民保護運用室長	防衛省陸上幕僚監部運用支援・訓練部付
五通 豊	出向 併任解除 【総務省総合通信基盤局電波部電波環境課認証推進室基準認証係長へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室通信管理係長 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室消防防災ネットワークデジタル化支援係長
川畑 一啓	国民保護・防災部防災課防災情報室通信管理係長 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室消防防災ネットワークデジタル化支援係長	総務省大臣官房参事官付主査 併任 総務省大臣官房個人番号企画室室員 併任 総務省大臣官房企画課
矢野 謙太郎	国民保護・防災部防災課防災情報室主査 併任 国民保護・防災部参事官付	国民保護・防災部防災課防災情報室 併任 国民保護・防災部参事官付

協 会 通 信

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
小型消火器	消第30～19号	日本ドライケミカル株式会社	粉末(K) 6.5kg (蓄圧式、鉄製)	H30.6.28
	消第30～20号	日本ドライケミカル株式会社	住宅用粉末(ABC) 1.5kg (蓄圧式、アルミニウム製)	H30.6.28
中継器 (自動試験機能付)	中第30～16号	日信防災株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	H30.7.10
GR型受信機(アナログ式、蓄積式及び自動試験機能付)	受第30～8号	日信防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω 公称蓄積時間10秒～60秒 公称受信温度40℃～85℃ 公称受信濃度(スポット型) 2.6%/m～17.2%/m 公称受信濃度(分離型) 8%～80%	H30.7.10
閉鎖型 スプリンクラーヘッド	ス第30～1号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C90、呼称15(標準r2.6、下向き(プレート付帯ヘッド))	H30.7.12
	ス第30～2号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C90、呼称15(標準r2.6、下向き(プレート付帯ヘッド))	H30.7.12
	ス第30～3号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C90、呼称15(標準r2.6、下向き(プレート付帯ヘッド))	H30.7.12
	ス第30～4号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C90、呼称10(小区画、下向き(プレート付帯ヘッド))	H30.7.12
	ス第30～5号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C90、呼称10(小区画、下向き(プレート付帯ヘッド))	H30.7.12
	ス第30～6号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C90、呼称10(小区画、下向き(プレート付帯ヘッド))	H30.7.12

品質評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
光警報装置	品評光 第29～1～2号	サクサプレシジョン株式会社	外部電源方式(DC24V、67mA)、天井設置型(高さ3m、直径15m/4.7m)、同期機能付	H30.6.21
	品評光 第29～2～2号	サクサプレシジョン株式会社	外部電源方式(DC24V、61mA)、壁面設置型(高さ2.4m、幅10m/6m)、同期機能付	H30.6.21

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
特定駐車場用泡消火 設備 開放型泡水溶 液ヘッド	認評駐開 第30～1号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15(標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満)	H30.6.21
	認評駐開 第30～2号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15(標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満)	H30.6.21
特定駐車場用泡消火 設備 閉鎖型泡水溶 液ヘッド	認評駐開 第30～1号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15(標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満)	H30.6.21

検定協会だより 30年8月

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	27	3,133	110.5	89.6	
	小型	1	89	411,814	98.5	107.3	
消火器用消火薬剤	大型用	0	5	205	144.4	74.6	
	小型用		11	14,356	48.3	60.0	
泡消火薬剤		0	27	114,100	84.2	94.6	
感知器	差動式スポット型	0	0	35	261,113	106.8	98.9
	差動式分布型	0	0	10	7,460	124.3	123.1
	補償式スポット型	0	0	1	1,000	200.0	233.3
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	-
	定温式スポット型	0	0	41	129,985	119.3	100.3
	熱アナログ式スポット型	0	0	8	11,405	132.6	85.6
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	皆減	271.3
	光電式スポット型	2	0	39	156,953	119.9	101.3
	光電アナログ式スポット型	1	0	14	48,621	112.3	110.3
	光電式分離型	0	0	5	220	209.5	120.9
	光電アナログ式分離型	0	0	1	15	皆増	55.6
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	皆増
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	2	70	350.0	118.5
	赤外線式スポット型	0	0	7	958	179.4	62.1
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	-	302.2	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	6	17	36,698	193.2	136.3
	P型2級	0	2	12	7,325	248.7	131.4
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		5	0	85	30,202	87.1	91.5
受信機	P型1級	0	0	52	2,570	103.5	112.9
	P型2級	0	0	17	6,471	171.6	162.1
	P型3級	0	0	1	80	皆増	324.4
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	11	118	120.4	103.7
	G型	0	0	7	9	150.0	113.2
	GP型1級	0	0	10	21	84.0	106.3
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	13	35,675	105.9	98.4
GR型	1	0	14	195	118.9	97.6	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		2	0	45	200,745	127.6	109.2
流水検知装置		1	0	35	2,076	103.5	107.5
一斉開放弁		0	0	16	1,890	105.2	125.9
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	1	25.0	566.7
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	20	11,233	108.1	103.3
緩降機		0	0	3	335	78.8	79.9
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	2	0	19	120,874	79.4	78.2
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	3	1	37	842,500	111.4	113.6
合計		18	9	737	2,460,426	106.6	104.5

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	-	-	-	
音響装置	0	0	0	0	0	皆減	88.0	
予備電源	0	0	0	3	19,400	88.8	103.3	
外部試験器	0	0	1	5	115	69.7	57.1	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	2	594	118.8	74.6
	受信装置等	0	0	1	0	0	-	100.0
光警報装置		0	0	1	0	0	-	皆減
	光警報制御装置	0	0	0	0	0	-	皆増
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	4	45,000	44.8	123.0	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	6	418,500	146.3	117.9	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	6	4,500	120.0	138.8	
消火設備用消火薬剤	0	0	0	8	153,711	158.0	198.2	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	0	25	46	85.2	97.9
	可搬消防ポンプ	0	0	0	7	323	122.8	129.7
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	0	3	531	120.7	81.9
	呼称65以下のもの	0	0	0	2	40	66.7	208.6
消防用ホース	平 40を超えるもの	5	0	0	12	12,294	71.7	108.8
	平 40以下のもの	2	0	0	8	23,770	99.2	106.6
	濡れ	0	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	0	4	5,800	165.7	89.1
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	皆減
	差込式	0	0	1	26	77,720	111.0	101.1
	ねじ式	0	0	0	20	18,146	215.8	150.5
	同一形状	1	0	0	1	100	28.9	162.7
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	7	2,050	86.4	76.4
	受信機	0	0	0	3	1,901	98.4	72.9
エアノール式簡易消火具	0	0	0	4	18,000	27.6	33.8	
特殊消防ポンプ自動車	0	0	0	5	5	250.0	116.7	
特殊消防自動車				5	5	250.0	450.0	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	0	0	-	皆減	
ホースレイヤー	0	0	0	2	6	85.7	113.3	
消防用積載はしご	0	0	0	10	217	88.2	145.5	
消防用接続器具	1	0	0	12	3,130	136.9	125.1	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
外部試験器の校正				7	24	114.3	60.1	
オーバーホール等整備				8	8	100.0	112.5	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

平成30年 7月

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置		0	0	0	21	34,009	89.0	109.3	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	5	0	3	40	5,282	96.9	105.4	
	放送設備	1	0	3	83	86,662	62.3	79.3	
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-	
構成部品		0	0	0	0	0	-	-	
総合操作盤		0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	10	2,695	98.2	111.1	
	2号消火栓	0	0	0	9	1,490	71.4	75.8	
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	6	450	132.4	134.2	
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	皆減	
ノズル		0	0	0	25	11,260	130.7	120.9	
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等		消防用ホースと結合金具の装着部	0	2	9	87,440	171.2	122.8	
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備		0	0	0	4	3,380	39.7	66.6	
認定評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	0	12	12	133.3	139.4	
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等		0	0	0	10	32,606	108.3	111.6	
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
受託試験(契約等)		1							
受託試験(その他の契約等)					2	2	66.7	100.0	
評価依頼(基準の特例等)		0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

前月号の編集後記を出稿して間もなく、平成30年7月豪雨による被害の全貌が明らかになり、あまりにも甚大な被害に言葉を失いました。お亡くなりになった方のご冥福をお祈りしますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。そして今は、台風12号が異例の進路を進んでおり、嚴重な警戒が続いています。

現在、当協会では、職員用のパソコンやサーバーの更改時期を迎えるため、「検定申請システム」を含むネットワーク（NS ネット）全体の更改作業を行っています。これから長期にわたって使用するシステムですので、使い勝手が良く、作業能率や効率が向上するよう、一つ一つ丁寧に作業を進めているところです。

さて、今月号では、消防庁消防大学校長の平野隆様には巻頭のことばを、大阪市消防局からは「平成29年中の規制対象物における火災発生状況（その1）」をご寄稿いただき、誠にありがとうございました。

9月号では、消防庁消防研究センター所長の長尾一郎様には巻頭のことばを、大阪市消防局からは「平成29年中の規制対象物における火災発生状況（その2）」を、全国消防協会からは「住宅用防災警報器の設置効果に関する調査報告について」をご寄稿いただき、当協会からは「「再用性試験機」について」、「平成30年度予防技術講習会の開催結果報告」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館9階
TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。

e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会